



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋精糖株式会社

コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 佳久

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

TEL 03-3668-7871

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,447	1.8	1,336	33.8	1,340	38.5	738	50.9
21年3月期	14,193	△0.4	998	△9.1	967	△8.9	489	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.54	—	14.9	10.3	9.2
21年3月期	8.98	—	11.2	7.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,367	5,301	39.7	97.21
21年3月期	12,661	4,631	36.4	84.41

(参考) 自己資本 22年3月期 5,301百万円 21年3月期 4,603百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,003	△459	△517	748
21年3月期	42	△218	349	721

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	54	11.1	1.3
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	54	7.4	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		10.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	2.5	480	△28.4	480	△28.0	280	△17.0	5.13
通期	14,500	0.4	850	△36.4	850	△36.6	500	△32.3	9.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,560,000株 21年3月期 54,560,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 20,820株 21年3月期 20,253株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,169	4.4	1,289	37.7	1,286	41.4	706	53.9
21年3月期	10,694	△0.2	936	△8.9	909	△8.6	459	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.95	—
21年3月期	8.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	12,100		5,109		42.2	93.68		
21年3月期	11,391		4,453		39.1	81.66		

(参考)自己資本 22年3月期 5,109百万円 21年3月期 4,453百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,700	4.3	460	△28.3	460	△27.8	270	△15.9	5.00
通期	11,300	1.2	830	△35.6	830	△35.5	490	△30.6	9.00

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参考ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

わが国経済は、生産や輸出の一部持ち直しにより回復基調が見られたものの、雇用環境は依然厳しい状況で推移し、為替の急激な変動や低調な個人消費、デフレの進行などから、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,447百万円(前期比1.8%増)、連結営業利益1,336百万円(前期比33.8%増)、連結経常利益1,340百万円(前期比38.5%増)、連結当期純利益738百万円(前期比50.9%増)となりました。

## (セグメント別の状況)

## 砂糖事業

海外粗糖市況は、ニューヨーク粗糖市場の現物相場が1ポンド当たり13.68セントで始まり、ブラジル・インドなどの供給不安から上昇を続け、1月下旬には期中最高値となる30.64セントをつけました。その後インドにおける生産量の上方修正により急落し、20.34セントで終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり163円～164円で始まり、海外粗糖現物相場の上昇をうけ8月中旬に169円～170円、11月中旬には174円～175円となり、その後も海外粗糖現物相場の上昇が続いたことから期末には182円～183円をつけて当期を終了いたしました。

このような状況の中、個人消費の低迷などあったものの砂糖の販売量は前期並みを確保し、売上高は12,781百万円(前期比1.6%増)となりました。営業利益は原材料の有利調達と副資材・物流費のコスト管理を徹底した結果、1,405百万円(前期比26.1%増)となりました。

## 機能食品素材事業

ステビア甘味料は合成甘味料との競合の影響また酵素処理ルチンは天候不順等の影響により、それぞれ販売量が伸び悩みましたが、酵素処理ヘスペリジンは健康食品向けの販売が順調であったことなどから、売上高は1,279百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益は効率的な製造・販売に努めた結果、183百万円(前期比84.8%増)となりました。

## 不動産賃貸事業

当期における公示地価の全国平均は2年連続で前年を下回り、また、賃貸市場におきましては厳しい雇用情勢などから住宅向け賃貸についても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は386百万円(前期比1.1%減)、営業利益は108百万円(前期比4.3%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は企業業績において一部回復が期待されますが雇用情勢は依然として厳しく、デフレ傾向が続く中個人消費は伸び悩むものと思われ、引き続き不透明感を払拭できない状況であります。

砂糖事業におきましては、このような事業環境において引き続き採算性を重視し、適正価格による販売と製造・販売コストの徹底管理、原材料の有利調達などに努めてまいります。

機能食品素材事業におきましては、現有素材の飲料・健康食品分野への拡販と新規機能素材の開発を進め業容の拡大を目指すとともに、生産効率の改善等による収益力の向上を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めます。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,500百万円、営業利益850百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、有形固定資産の減少などがあるもののたな卸資産や貸付金の増加などにより、前期末に比べ705百万円増加し13,367百万円となりました。負債合計は、短期借入金や退職給付引当金の減少などがあるものの未払法人税等や長期借入金の増加などにより、前期末に比べ35百万円増加し8,065百万円となりました。純資産合計は、当期純利益738百万円の計上による増加などにより、5,301百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の36.4%から39.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、26百万円増加し748百万円(前期比3.7%増)となりました。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円(前期比960百万円増)となりました。主に税金等調整前当期純利益1,282百万円の計上、減価償却費142百万円及び仕入債務の増加174百万円に対し、たな卸資産の増加391百万円および法人税等の支払167百万円があったことによります。

#### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、使用した資金は459百万円(前期比110.5%増)となりました。主に貸付による支出930百万円に対し、貸付金の回収による収入534百万円などがあったことによります。

#### ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、使用した資金は517百万円(前期は349百万円の獲得)となりました。主に長期借入金返済827百万円及び短期借入金返済630百万円による支出に対し、長期借入金の借入による収入1,000百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	28.5	33.6	36.4	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.5	80.6	43.8	40.9	49.8
債務償還年数 (年)	11.9	10.1	4.8	146.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	9.2	15.0	0.6	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり1円の期末配当を決議いたしました。また、次期につきましては、株主への利益還元を継続することとし、1株当たり1円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

## ②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異およびその他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異およびその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

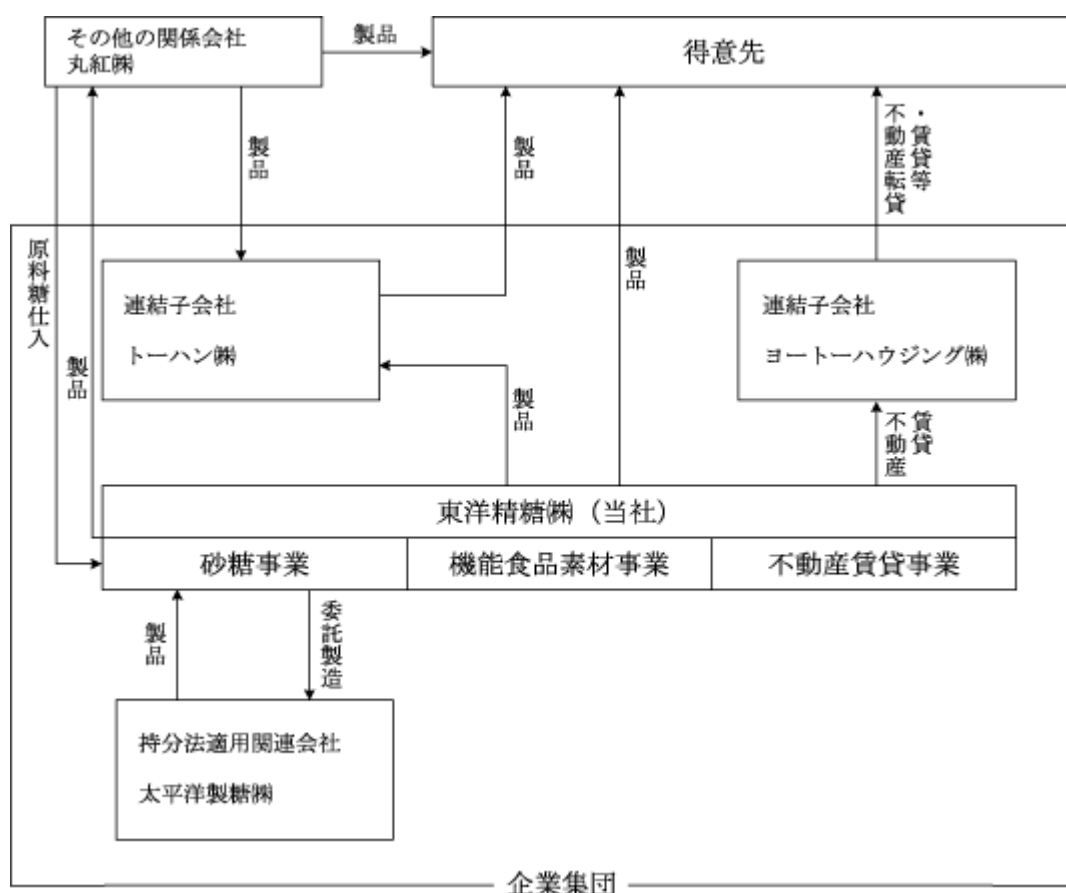
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

**砂糖事業**： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しております。

**機能食品素材事業**： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品の販売を行っております。

**不動産賃貸事業**： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
連 結 子 会 社	トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	100.0	—	当社製品等の販売を行って おります。 役員の兼任 3名	※1
	ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	—	当社不動産物件の転貸を行な っております。 役員の兼任 4名	※2
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託製 造を行っております。 役員の兼任 3名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の総販 売代理店であり、当社へ原料 糖を販売しております。 役員の受入(兼任 3名、転籍 4名)	※3

(注)1.主要な事業の内容欄には、当事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.※1、※2 特定子会社に該当します。

3.※3 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業および機能食品素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命として、食の安全・安心対策と企業統治の強化を推し進め、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)およびレバレッジ比率(D/Eレシオ)を重視しており、収益力の強化などにより、もう一段高いレベルに上げることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべき機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

##### 砂糖事業

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。このような事業環境において、引き続き適正価格による販売と製造・販売コストの徹底管理、原材料の有利調達に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

##### 機能食品素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、現有素材の用途開発による拡販と機能性素材の新規開発を進め、業容の規模拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

##### 不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721	748
受取手形及び売掛金	1,310	1,370
商品及び製品	731	744
仕掛品	195	150
原材料及び貯蔵品	980	1,404
繰延税金資産	37	62
その他	576	691
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,542	5,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098	4,083
減価償却累計額	△1,209	△1,301
建物及び構築物（純額）	2,888	2,781
機械装置及び運搬具	642	654
減価償却累計額	△462	△492
機械装置及び運搬具（純額）	179	161
土地	2,913	2,879
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	5	4
その他	255	263
減価償却累計額	△156	△163
その他（純額）	99	100
有形固定資産合計	※2 6,087	※2 5,928
無形固定資産		
リース資産	22	17
その他	15	12
無形固定資産合計	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 482	※1, ※2 507
長期貸付金	1,309	1,593
繰延税金資産	177	119
その他	28	32
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,993	2,247
固定資産合計	8,118	8,205
資産合計	12,661	13,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	1,009
短期借入金	※2 4,677	※2 3,910
リース債務	6	6
未払法人税等	53	412
賞与引当金	64	66
未払金	11	15
設備関係未払金	10	13
その他	361	457
流動負債合計	6,020	5,892
固定負債		
長期借入金	1,488	1,798
リース債務	23	16
退職給付引当金	382	234
役員退職慰労引当金	63	77
その他	50	46
固定負債合計	2,009	2,172
負債合計	8,030	8,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	1,698	2,382
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,599	5,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	10
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	4	17
少数株主持分	27	—
純資産合計	4,631	5,301
負債純資産合計	12,661	13,367

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,193	14,447
売上原価	11,159	11,032
売上総利益	3,034	3,414
販売費及び一般管理費		
販売費	951	970
一般管理費	1,084	1,107
販売費及び一般管理費合計	※1 2,035	※1 2,078
営業利益	998	1,336
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	8	9
負ののれん償却額	—	2
持分法による投資利益	—	3
その他	12	12
営業外収益合計	56	69
営業外費用		
支払利息	76	60
持分法による投資損失	1	—
その他	9	5
営業外費用合計	88	66
経常利益	967	1,340
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 230	—
減損損失	—	※4 57
特別損失合計	230	57
税金等調整前当期純利益	748	1,282
法人税、住民税及び事業税	239	519
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	255	541
少数株主利益	3	1
当期純利益	489	738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
前期末残高	1,208	1,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	489	738
当期変動額合計	489	684
当期末残高	1,698	2,382
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	4,110	4,599
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	489	738
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	489	684
当期末残高	4,599	5,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	0	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	4	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	4	17
少数株主持分		
前期末残高	24	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△27
当期変動額合計	3	△27
当期末残高	27	—
純資産合計		
前期末残高	4,129	4,631
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	489	738
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△13
当期変動額合計	501	670
当期末残高	4,631	5,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	748	1,282
減価償却費	159	142
減損損失	—	57
負ののれん償却額	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△43	△51
支払利息	76	60
持分法による投資損益 (△は益)	1	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	212	—
無形固定資産売却損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365	△391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	174
未払金の増減額 (△は減少)	0	2
その他	△59	101
小計	603	1,180
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△75	△61
法人税等の支払額	△529	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△51	△29
有形固定資産の売却による収入	166	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△27
工事負担金等受入による収入	16	1
貸付けによる支出	△760	△930
貸付金の回収による収入	423	534
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330	△630
長期借入れによる収入	600	1,000
長期借入金の返済による支出	△576	△827
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△53
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	△517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	26
現金及び現金同等物の期首残高	547	721
現金及び現金同等物の期末残高	* 721	* 748



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法  ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法によっております。 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来 耐用年数を16年としておりました が、当連結会計年度より10年に変更 しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直したこと によるものであります。</p> <p>当該変更により、売上総利益、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ9百万円減 少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該個所に記載しておりま す。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 同左 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 買掛金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ671百万円、122百万円、748百万円であります。	

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 168 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,084 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 158 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,075 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 6 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 1,684 百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 4 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 1,315 百万円
(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120 百万円	(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120 百万円
4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 販売費</td> <td style="width: 40%;">販売手数料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">139</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>② 一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	139	百万円		輸送保管費	461	百万円		販売促進費	349	百万円	② 一般管理費	従業員給料・賞与	407	百万円		退職給付費用	94	百万円		役員退職慰労引当金繰入額	17	百万円		減価償却費	34	百万円	<p>※1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 販売費</td> <td style="width: 40%;">販売手数料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">140</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>② 一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	140	百万円		輸送保管費	477	百万円		販売促進費	352	百万円	② 一般管理費	従業員給料・賞与	407	百万円		退職給付費用	103	百万円		役員退職慰労引当金繰入額	18	百万円		減価償却費	25	百万円
① 販売費	販売手数料	139	百万円																																																						
	輸送保管費	461	百万円																																																						
	販売促進費	349	百万円																																																						
② 一般管理費	従業員給料・賞与	407	百万円																																																						
	退職給付費用	94	百万円																																																						
	役員退職慰労引当金繰入額	17	百万円																																																						
	減価償却費	34	百万円																																																						
① 販売費	販売手数料	140	百万円																																																						
	輸送保管費	477	百万円																																																						
	販売促進費	352	百万円																																																						
② 一般管理費	従業員給料・賞与	407	百万円																																																						
	退職給付費用	103	百万円																																																						
	役員退職慰労引当金繰入額	18	百万円																																																						
	減価償却費	25	百万円																																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3	百万円	土地	7	百万円	合計	11	百万円	—————																																															
建物及び構築物	3	百万円																																																							
土地	7	百万円																																																							
合計	11	百万円																																																							
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3	百万円	土地	220	百万円	その他(施設利用権)	6	百万円	合計	230	百万円	—————																																												
建物及び構築物	3	百万円																																																							
土地	220	百万円																																																							
その他(施設利用権)	6	百万円																																																							
合計	230	百万円																																																							
	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>7戸</td> <td>土地</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円	7戸	土地	33 百万円			合計	57 百万円																																						
地域	主な用途	種類	減損損失																																																						
首都圏	(賃貸不動産)																																																								
	賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円																																																						
	7戸	土地	33 百万円																																																						
		合計	57 百万円																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	15,664	4,589	—	20,253
合計	15,664	4,589	—	20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 721百万円	現金及び預金勘定 748百万円
現金及び現金同等物 721百万円	現金及び現金同等物 748百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,586	1,216	390	14,193	—	14,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	13	13	(13)	—
計	12,586	1,216	403	14,206	(13)	14,193
営業費用	11,472	1,116	290	12,880	314	13,194
営業利益	1,114	99	113	1,326	(328)	998
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,157	1,309	5,188	11,655	1,006	12,661
減価償却費	16	55	81	153	4	158
資本的支出	38	23	6	68	8	77

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328百万円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,016百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。

当該変更により機能食品素材事業の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,781	1,279	386	14,447	—	14,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	11	11	(11)	—
計	12,782	1,279	397	14,459	(11)	14,447
営業費用	11,377	1,096	289	12,762	348	13,111
営業利益	1,405	183	108	1,696	(360)	1,336
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,053	1,248	5,114	12,416	950	13,367
減価償却費	10	41	81	133	8	142
減損損失	—	—	57	57	—	57
資本的支出	3	20	8	32	0	32

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(959百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されており、また、取引金額については、連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引を開示対象外としております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3		精製糖販売並びに主要な原材料の購入先	6,246	受取手形及び売掛金	227
							役員の受入	3,747	支払手形及び買掛金	208

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工  役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,428	その他 (流動負債)	122
							調整金等の 支払委託	1,805	未払金	10
							設備資金等 の貸付	760	その他 (流動資産)	525
									長期 貸付金	1,273
債務保証	1,804	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 14.0	商品の 販売・仕入	異性化糖等 の販売	81	受取手形 及び売掛金	17
							商品等の購 入	1,397	支払手形 及び買掛金	317

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 異性化糖等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産合計	628
固定資産合計	11,077
流動負債合計	3,349
固定負債合計	7,853
純資産合計	502
売上高	4,314
税引前当期純利益金額	1
当期純利益金額	△2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並びに 主要な原材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,415	受取手形 及び売掛金	320
							原材料の 購入等	4,337	支払手形 及び買掛金	430

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委託 加工等	1,245	その他 (流動負債)	114
							調整金等の 支払委託	1,625	未払金	13
							設備資金等 の貸付	930	その他 (流動資産)	636
									長期 貸付金	1,567
							債務保証	1,435	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	—	商品の 販売・仕入	異性化糖等 の販売	94	受取手形 及び売掛金	25
							商品等の購 入	1,387	支払手形 及び買掛金	312

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 異性化糖等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産合計	621
固定資産合計	11,163
流動負債合計	3,630
固定負債合計	7,640
純資産合計	512
売上高	3,789
税引前当期純利益金額	18
当期純利益金額	9



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費	—	116	減価償却費	—	122
減損損失	—	185	減損損失	—	198
貸倒引当金	0	0	貸倒引当金	0	0
賞与引当金	26	—	賞与引当金	27	—
未払事業税	5	—	未払事業税	31	—
退職給付引当金	—	155	退職給付引当金	—	95
その他有価証券評価差額金	—	1	その他	10	64
その他	16	51	繰延税金資産小計	69	482
繰延税金資産小計	48	510	評価性引当額	△1	△355
評価性引当額	△8	△331	繰延税金資産合計	67	127
繰延税金資産合計	39	179	(繰延税金負債)		
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	—	△7
その他有価証券評価差額金	—	△1	繰延ヘッジ損益	△5	—
繰延ヘッジ損益	△2	—	繰延税金負債合計	△5	△7
繰延税金負債合計	△2	△1	繰延税金資産(負債)の純額	62	119
繰延税金資産(負債)の純額	37	177			
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	37		流動資産—繰延税金資産	62	
固定資産—繰延税金資産	177		固定資産—繰延税金資産	119	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19%				
住民税均等割等	0.32%				
持分法による投資損失	0.09%				
評価性引当額	△7.81%				
その他	△1.04%				
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.09%				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。

### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	748	748	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,370		
貸倒引当金(※1)	△ 8		
差引	1,361	1,361	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②その他有価証券	140	140	—
(4) 長期貸付金	1,593		
貸倒引当金(※1)	△ 4		
差引	1,589	1,608	19
資産計	3,849	3,869	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,009	1,009	—
(2) 短期借入金	3,910	3,910	—
(3) 長期借入金	1,798	1,806	8
負債計	6,718	6,727	8
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	12	12	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額356百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	748	—
受取手形及び売掛金	1,370	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
長期貸付金	—	1,593
合計	2,118	1,603

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	620	748	365	615	70	—
リース債務	6	6	7	2	0	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	627	755	372	617	70	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5	8	3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5	8	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	114	110	△3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114	110	△3
合計	119	119	△0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	169
②非上場株式	183
合計	352

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	139	121	17
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1	1	△ 0
合計		140	122	17

## (デリバティブ取引関係)

## 前連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規程に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

## (1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

## 当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	367	—	12
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11	—	(注2)
合 計			378	—	12

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒ブーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)	イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)
年金資産の額 96,656百万円	年金資産の額 73,653百万円
年金財政計算上の給付 債務の額 117,705百万円	年金財政計算上の給付 債務の額 107,450百万円
差引額 <u>△21,048百万円</u>	差引額 <u>△33,796百万円</u>
ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日) 0.4 %	ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日) 0.5 %
ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△8,458百万円及び剰余金等△12,589百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△20,704百万円及び剰余金等△13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,034	△1,034
ロ 年金資産	250	494
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△783	△540
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	210	175
ホ 未認識数理計算上の差異	190	130
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△382	△234
ト 退職給付引当金(ヘ)	△382	△234

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)  
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)  
(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金5百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	63	62
ロ 利息費用	20	19
ハ 期待運用収益	△6	△4
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33	41
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	146	153

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。	2. 同左
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	3. 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.9%	1.6%
ハ 期待運用収益率	1.6%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)は170百万円、減損損失は57百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,483	△77	4,406	3,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

増加	自家使用固定資産から賃貸等不動産への振替	50百万円
減少	減価償却費	79百万円
	減損損失	57百万円

## 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	84.41円	1株当たり純資産額	97.21円
1株当たり当期純利益金額	8.98円	1株当たり当期純利益金額	13.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計	4,631百万円	5,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	27百万円 (27百万円)	一百万円 (一百万円)
普通株式に係る純資産額	4,603百万円	5,301百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,253株	20,820株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,747株	54,539,180株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	489百万円	738百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	489百万円	738百万円
普通株式の期中平均株式数	54,542,058株	54,539,557株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	409	374
受取手形	5	12
売掛金	※3 469	※3 558
商品及び製品	716	728
仕掛品	195	150
原材料及び貯蔵品	980	1,404
前払費用	19	15
繰延税金資産	30	55
関係会社短期貸付金	525	636
その他	11	21
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,361	3,955
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,683	3,666
減価償却累計額	△1,085	△1,165
建物(純額)	2,597	2,501
構築物	25	26
減価償却累計額	△17	△18
構築物(純額)	7	8
機械及び装置	589	601
減価償却累計額	△413	△442
機械及び装置(純額)	175	158
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△48	△49
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	176	184
減価償却累計額	△154	△160
工具、器具及び備品(純額)	22	24
土地	2,788	2,755
山林	76	75
有形固定資産合計	※1 5,672	※1 5,526
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13	10
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	14	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 201	※1 202
関係会社株式	643	670
出資金	1	0
従業員に対する長期貸付金	36	26
関係会社長期貸付金	1,273	1,567
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	167	115
差入保証金	2	2
その他	20	25
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	2,342	2,607
固定資産合計	8,030	8,145
資産合計	11,391	12,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 295	※3 504
短期借入金	※1 3,500	※1 2,900
1年内返済予定の長期借入金	757	620
リース債務	0	0
未払金	※3 11	※3 15
未払法人税等	41	402
未払消費税等	26	71
未払費用	※3 277	※3 274
預り金	7	7
賞与引当金	54	55
設備関係未払金	10	13
その他	0	0
流動負債合計	4,982	4,865
固定負債		
長期借入金	1,488	1,798
リース債務	0	0
退職給付引当金	373	224
役員退職慰労引当金	49	61
その他	42	42
固定負債合計	1,954	2,126
負債合計	6,937	6,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	—	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,546	2,192
利益剰余金合計	1,546	2,198
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,447	5,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	5	9
純資産合計	4,453	5,109
負債純資産合計	11,391	12,100

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 502	※1 537
製品売上高	※1 9,940	※1 10,377
不動産賃貸収入	※1 251	※1 254
売上高合計	10,694	11,169
売上原価		
商品期首たな卸高	28	41
当期商品仕入高	※1 453	※1 464
商品他勘定振替高	※2 0	※2 0
商品期末たな卸高	41	37
小計	439	468
製品期首たな卸高	613	674
当期製品製造原価	※1 7,568	※1 7,579
製品他勘定振替高	※2 5	※2 2
製品期末たな卸高	674	690
小計	7,502	7,560
不動産賃貸原価	113	119
合計	8,056	8,149
売上総利益	2,638	3,019
販売費及び一般管理費		
販売費	833	848
一般管理費	868	881
販売費及び一般管理費合計	※3 1,701	※3 1,730
営業利益	936	1,289
営業外収益		
受取利息	※1 35	※1 42
受取配当金	6	6
その他	9	7
営業外収益合計	51	57
営業外費用		
支払利息	70	56
その他	7	4
営業外費用合計	78	60
経常利益	909	1,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 232	—
減損損失	—	※6 57
特別損失合計	232	57
税引前当期純利益	687	1,228
法人税、住民税及び事業税	213	498
法人税等調整額	15	24
法人税等合計	228	522
当期純利益	459	706



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,087	1,546
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△6
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	459	706
当期変動額合計	459	645
当期末残高	1,546	2,192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,087	1,546
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	459	706
当期変動額合計	459	651
当期末残高	1,546	2,198
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	3,989	4,447
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	459	706
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	458	651
当期末残高	4,447	5,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	4	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	5	9
純資産合計		
前期末残高	3,985	4,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54
当期純利益	459	706
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	468	655
当期末残高	4,453	5,109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>車両運搬具、工具・器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左</p> <p>車両運搬具、工具器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更          当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。          この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。          当該変更により、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          (会計方針の変更)          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 買掛金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 168 百万円		建物 158 百万円
	土地 905 百万円		土地 905 百万円
	投資有価証券 10 百万円		投資有価証券 10 百万円
	計 1,084 百万円		計 1,074 百万円
	担保設定の原因となる債務等		担保設定の原因となる債務等
	短期借入金 200 百万円		短期借入金 200 百万円
	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円		宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
(1)	債務保証	(1)	債務保証
	下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。		下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。
	(一般)不動産分譲提携ローン 6 百万円		(一般)不動産分譲提携ローン 4 百万円
	(関係会社)借入保証		(関係会社)借入保証
	太平洋製糖(株) 1,684 百万円		太平洋製糖(株) 1,315 百万円
(2)	再保証	(2)	再保証
	下記の関係会社が負っている納税債務に関して金 融機関が行っている履行保証に対して下記金額を 上限として連帯保証を行っております。		下記の関係会社が負っている納税債務に関して金 融機関が行っている履行保証に対して下記金額を 上限として連帯保証を行っております。
	太平洋製糖(株) 120 百万円		太平洋製糖(株) 120 百万円
※3	関係会社に係る注記	※3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 239 百万円		売掛金 339 百万円
	買掛金 208 百万円		買掛金 431 百万円
	未払金 10 百万円		未払金 13 百万円
	未払費用 155 百万円		未払費用 151 百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。		※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。	
商品売上高	401 百万円	商品売上高	402 百万円
製品売上高	9,009 百万円	製品売上高	9,443 百万円
不動産賃貸収入	251 百万円	不動産賃貸収入	254 百万円
原材料仕入高	5,551 百万円	原材料仕入高	5,960 百万円
製造経費(外注加工費)	1,403 百万円	製造経費(外注加工費)	1,222 百万円
受取利息	34 百万円	受取利息	41 百万円
※2 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高5百万円の内訳は、次のとおりであります。		※2 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高2百万円の内訳は、次のとおりであります。	
	商品 他勘定振替高	製品 他勘定振替高	
一般管理費 広告宣伝費	0 百万円	0 百万円	一般管理費 広告宣伝費
〃 交際費	- 百万円	0 百万円	〃 交際費
〃 雑費	- 百万円	3 百万円	〃 雑費
その他	- 百万円	0 百万円	その他
計	0 百万円	5 百万円	計
※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
① 販売費	販売手数料	139 百万円	① 販売費
	輸送保管費	410 百万円	
	販売促進費	284 百万円	
② 一般管理費	従業員給料	246 百万円	② 一般管理費
	賞与引当金繰入額	82 百万円	
	退職給付費用	88 百万円	
	役員退職慰労 引当金繰入額	15 百万円	
	減価償却費	29 百万円	
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円 であります。		(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円 であります。	
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		_____	
建物	3 百万円		
土地	7 百万円		
計	10 百万円		
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		_____	
建物	4 百万円		
土地	223 百万円		
施設利用権	4 百万円		
計	232 百万円		



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td rowspan="3">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td>建物</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23 百万円	土地	33 百万円	合計	57 百万円
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23 百万円										
		土地	33 百万円										
		合計	57 百万円										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,664	4,589	—	20,253
合計	15,664	4,589	—	20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費	—	116	減価償却費	—	122
減損損失	—	185	減損損失	—	198
賞与引当金	22	—	賞与引当金	22	—
未払事業税	4	—	未払事業税	30	—
退職給付引当金	—	152	退職給付引当金	—	91
その他	15	44	その他	9	56
繰延税金資産小計	42	497	繰延税金資産小計	62	469
評価性引当額	△8	△328	評価性引当額	△1	△352
繰延税金資産合計	33	168	繰延税金資産合計	60	117
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△1	その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	△2	—	繰延ヘッジ損益	△5	—
繰延税金負債合計	△2	△1	繰延税金負債合計	△5	△1
繰延税金資産(負債)の純額	30	167	繰延税金資産(負債)の純額	55	115
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		
(調整)			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.11%			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.17%			
住民税均等割等		0.28%			
評価性引当額		△8.58%			
その他		△1.07%			
税効果会計適用後の法人税等負担率		33.26%			

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	81.66円	1株当たり純資産額	93.68円
1株当たり当期純利益金額	8.42円	1株当たり当期純利益金額	12.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計	4,453百万円	5,109百万円
普通株式に係る純資産額	4,453百万円	5,109百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,253株	20,820株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,747株	54,539,180株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	459百万円	706百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	459百万円	706百万円
普通株式の期中平均株式数	54,542,058株	54,539,557株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成22年6月18日付予定)

## 1. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 勝山 信一 (現:丸紅株式会社 営業経理第一部長)

社外監査役(非常勤) 平澤 壽人 (現:丸紅株式会社 食品原料部長)

## 2. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 小野寺 弘孝

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高					
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	9,029	90.8	9,325	89.9	296	3.3
機能食品素材事業	913	9.2	1,052	10.1	138	15.2
合計	9,942	100.0	10,378	100.0	435	4.4

(注) 1. 金額は平均販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

## ②受注状況

該当事項はありません。

## ③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高					
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	12,586	88.7	12,781	88.5	195	1.6
機能食品素材事業	1,216	8.6	1,279	8.9	63	5.2
不動産賃貸事業	390	2.7	386	2.6	△4	△1.1
合計	14,193	100.0	14,447	100.0	254	1.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
丸紅株式会社	6,327	44.6	6,510	45.1	182	2.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。